



令和4年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和5年2月17日

上場会社名 株式会社ピーエイ
コード番号 4766 URL <http://www.pa-co-ltd.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 垣内 康晴
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 阿部 良一 TEL 03-6885-1010
定時株主総会開催予定日 令和5年3月28日 有価証券報告書提出予定日 令和5年3月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年12月期の連結業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	1,666	5.3	41		78		49	
3年12月期	1,582	1.2	60		24		280	

(注) 包括利益 4年12月期 40百万円 (%) 3年12月期 282百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年12月期	4.58		14.0	5.7	2.5
3年12月期	26.09		57.1	1.6	3.8

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	1,332	353	26.3	32.60
3年12月期	1,399	353	25.1	32.66

(参考) 自己資本 4年12月期 350百万円 3年12月期 351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年12月期	58	40	49	822
3年12月期	92	225	45	853

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年12月期		0.00		0.00	0.00			
4年12月期		0.00		0.00	0.00			
5年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 令和5年12月期の連結業績予想(令和5年1月1日～令和5年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	8.4	40	70.1	37	16.1	30	39.9	2.78
通期	1,800	8.0	80	94.1	60	20.7	50	1.5	4.64

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	4年12月期	11,229,800 株	3年12月期	11,229,800 株
期末自己株式数	4年12月期	476,918 株	3年12月期	476,918 株
期中平均株式数	4年12月期	10,752,882 株	3年12月期	10,752,882 株

(参考)個別業績の概要

令和4年12月期の個別業績(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年12月期	1,022	9.9	12		31	13.4	13	
3年12月期	930	9.4	98		36		210	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年12月期	1.29	
3年12月期	19.58	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年12月期	969	167	17.3	15.62
3年12月期	1,111	193	17.4	18.03

(参考) 自己資本 4年12月期 167百万円 3年12月期 193百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転して時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。詳細は、「3、連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、徐々に経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、原材料価格の高騰や半導体・電装部品を中心とする部品不足、ロシア・ウクライナ情勢や物流の混乱、急激な円安の進行による物価の上昇など、先行き不透明な状態が継続しております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては「地域に人を集め 地域に賑わいを創り 地域の人を元気にする」というミッションを定め、これまでの経験で培ったノウハウ、地域の方々との強固なネットワークを活かし様々な地域活性化事業を拡大推進しております。

その中で、当社が地域活性化事業を徹底的に取り組む決意を社内外に明確にする意味で日本最難関の東日本大震災及び原発被災12市町村の中の内原20キロ圏内にある檜葉町に東京都品川区より令和4年4月に本店移転すると同時に檜葉町と地域活性化の為の様々なプロジェクト組成する為に「包括連携協定」を締結しました。他の全国各地の連携自治体との活性化連携事業と共に、それらのノウハウを全国の自治体での地域活性化事業に移転することで地域創生事業を推進しております。

各事業においてさらなるサービスの拡大と収益の向上にむけて、販路の拡大やサービスの改善に注力しつつ「地域分散化社会」の実現を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

情報サービス事業

情報サービス事業の当連結会計年度の売上高は934百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

情報サービス事業は、北陸地域において無料求人情報誌「ジョブポスト」および東北地域、関東地域、信越地域、北陸地域において「ジョブポストweb」を提供しております。

雇用情勢においては、有効求人倍率や新規求人倍率が上昇を続けるなど、企業の採用意欲は高まっており、新型コロナウイルス感染症の影響にて減少していた採用需要が緩やかに回復しております。当社においては正社員領域を中心に採用再開する顧客企業の増加により求人数が増加いたしました。このような事業環境の下、大手求人メディアとの連携を通じた商品力強化と営業提案力強化を進め、多様な人材マッチングを通じた幅広い人材ニーズに対応できるよう「お客様の採用代行」としてのポジション確立を目指し取り組んでおります。

人材派遣事業

人材派遣事業の当連結会計年度の売上高は286百万円（前年同期比11.7%減）となりました。

新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた採用需要は緩やかに回復の動きがみられる中、営業人員の体制が整わず売上が減少いたしました。

また、多様化・細分化する人材需要への対応や、個々の求職者にとってより適した仕事を提供し、顧客ニーズにフレキシブルに対応しつつ収益拡大に向けて取り組んでおります。

保育事業

保育事業の当連結会計年度の売上高は336百万円（前年同期比8.4%増）となりました。

保育事業では、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化を行った上で、園児に対する信頼性の向上と品質の高いサービスを提供するため、人材育成の強化を行い、良質な子育て支援サービスの向上を図り、売上高が増加いたしました。

このような中、令和4年12月に宇都宮市認可小規模保育事業所「ココカラ雀宮」の開所に伴い、補助金として営業外収益24百万円を計上しました。令和4年12月現在、小規模認可保育園7施設となりました。

地域創生事業

地域創生事業の当連結会計年度の売上高は87百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

地域創生事業では、政府のデジタル田園都市構想も背景に、各自治体への移住定住促進と、その為の関係人口の創

出、2拠点居住や移住の場所には選ばれる自治体になる為の自治体の課題解決をそれぞれ事業化し推進することで事業成長を推進しております。

令和2年11月にオープンした東急目黒線西小山駅前の「Craft Village NISHIKOYAMA」は、独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との「西小山駅前地区地域まちづくり支援事業に係るパートナー協定書」に基づいた地域の賑わい創生事業です。

地域活性化への取組みとして、令和4年8月に全天候型の多目的スペース「ハジマリルーム」をリニューアルオープンし、飲食やイベントなど施設利用における充実化をいたしました。また、地方と首都圏を結び交流拠点とする新たなサービスとして、令和4年7月に「檜葉町から福島の未来を考えるシンポジウム」、同年9月に「福岡ワーケーションフェス2022 プレイメント in TOKYO」、同年10月に「福島県双葉郡檜葉町 ミニ物産展」、同年11月に「リトル京都・亀岡 in Craft Village NISHIKOYAMA」のイベント等を開催するなど、全国地方自治体へのご案内や受注も進んでおり、今後も施設を活用したサービス開発に取り組んでまいります。

また、令和4年10月には、「檜葉町」の地域おこし協力隊受入れ事業を受託し、各自治体における定住人口の増加及び地域の活性化を目的とする地域おこし協力隊の募集・活動・運営支援サービスなど、自治体における様々な課題解決に向けた地域活性化プロジェクトを展開しております。

平成31年2月から京都駅前では、京都市から土地を借りる形で週末商店街を実現させた「るてん商店街」を企画運営しております。また、地域活性化や関係人口創出を目指す自治体の課題解決など地域創生に関わる様々な事業取組みとして、令和4年11月に若手クリエイター×京都伝統工芸職人のコラボ作品展示場「京都WORKS LAB」をオープンし、これらの地域活性化プロジェクトを積極的に取り組んだ事により売上が増加いたしました。

また、令和3年6月に新潟市万代島地区のにぎわい創出と活性化を目的とした新潟県の「万代テラスにぎわい創出事業」を受託し、国指定重要文化財「萬代橋」下流の新潟港エリアにおいて、オープンでサステナブルな地域活性化施設を目指す『万代テラスハジマリヒロバ』を同年10月のプレオープンを経て令和4年4月にグランドオープンいたしました。

「遊び」「体験」「憩い」をテーマに、焼き火やBBQなどアウトドアコンテンツを新たに充実させ、新しいコミュニティが生まれるhubとなる創造的空間づくりに取り組んでおります。その中において、同年9月に都市部でのドローンによるフードデリバリーを目指す官民協働の取り組みとして『万代テラスハジマリヒロバ』でドローンフードデリバリーの実証実験、同年11月には、「新潟ワインフェス2022万代テラス ハジマリヒロバ×万代島多目的広場～大かま～」のイベントを開催致しました。

その他事業

その他事業の当連結会計年度の売上高は20百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

その他事業では、主として新興市場であるベトナムに特化した事業を展開しており、育成事業として位置付けて将来の成長に向けた先行投資を行っております。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高1,666百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益41百万円（前年同期は営業損失60百万円）、営業外収益で助成金収入32百万円及び有価証券売却益4百万円、営業外費用で支払利息4百万円計上により経常利益78百万円（前年同期は経常損失24百万円）、連結子会社である優迅艾克（北京）国際貿易有限公司及び北京培繹諮詢有限公司の清算決了に伴い、為替換算調整勘定の取り崩しによる8百万円を特別利益（関係会清算益）、万代テラス ハジマリヒロバのコンテナ施設の特別損失（減損損失）13百万円計上により、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失280百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は、1,332百万円（前連結会計年度末1,399百万円）となり、前連結会計年度と比較して67百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金30百万円の減少によるものであります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,078百万円（前連結会計年度末1,152百万円）となり、73百万円減少いたしました。その主な要因としては、現金及び預金30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産44百万円の減少によるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、253百万円（前連結会計年度末246百万円）となり、6百万円増加いたしました。その主な要因としては、有形固定資産6百万円の増加等によるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、678百万円（前連結会計年度末727百万円）となり、49百万円減少いたしました。その主な要因としては、短期借入金45百万円の減少等によるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、300百万円（前連結会計年度末318百万円）となり、18百万円減少いたしました。その主な要因としては、長期借入金23百万円の減少等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、353百万円（前連結会計年度末353百万円）となり、0百万円増加いたしました。その主な要因としては、親会社株主に帰属する当期純利益49百万円の計上による利益剰余金の増加、収益認識会計基準の適用による39百万円の減少及び為替換算調整勘定の10百万円の減少等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より30百万円減少し、822百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、58百万円の収入（前年同期は92百万円の支出）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益73百万円の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、40百万円の支出（前年同期は225百万円の収入）となりました。これは有形固定資産の取得による支出46百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、49百万円の支出（前年同期は45百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出45百万円等によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することに伴い、不透明な事業環境の継続が予想されます。

その中で、働き方の変化が更に進むとともに経済活動の正常化による人手不足が発生するものと予想され、新型コロナウイルス終息後は徐々に採用需要が戻るものと考えております。

当社グループが属する人材ビジネス市場の環境は、持続的な成長のためにアライアンスなどの他社リソースも有効に活用しながら、展開地域やターゲット毎のニーズを捉え、それぞれの課題を解決する新たな商品・サービスを創出していくことで収益の回復を図ってまいります。

また、保育事業においては、各施設に対する従来からの組織的な運営管理体制に加え、安全管理体制の強化、保育士へのケア、働き方改革の徹底などを進めながら、安定収益確保に努めてまいります。

さらに、地域創生事業においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、身体的距離の確保・清掃・消毒の実施、接触感染・飛沫防止予防等を行い、お客さまに安全・安心してご利用して頂ける施設として収益化を見込んでおります。

（業績予想に関する注意事項）

今回の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社グループにおいて判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。この業績予想に全面的に依存して投資等の判断を行うことは差し控えてくださいますよう、お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	853,155	822,277
受取手形及び売掛金	198,864	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	154,171
棚卸資産	195	2,161
その他	103,269	104,286
貸倒引当金	△2,834	△4,091
流動資産合計	1,152,650	1,078,805
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	126,677	132,852
土地	36,038	36,038
建設仮勘定	1,300	1,080
その他(純額)	8,374	8,647
有形固定資産合計	172,391	178,618
無形固定資産		
	217	212
投資その他の資産		
長期貸付金	2,014	2,240
退職給付に係る資産	24,121	28,123
その他	50,051	46,332
貸倒引当金	△2,014	△2,240
投資その他の資産合計	74,173	74,456
固定資産合計	246,782	253,287
繰延資産		
社債発行費	259	—
繰延資産合計	259	—
資産合計	1,399,693	1,332,093

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和3年12月31日)	当連結会計年度 (令和4年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,115	36,387
短期借入金	495,000	450,000
1年内償還予定の社債	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	16,000	55,008
未払金	75,699	60,698
未払法人税等	12,596	5,859
賞与引当金	7,139	7,730
その他	84,233	62,585
流動負債合計	727,785	678,269
固定負債		
長期借入金	224,000	200,488
退職給付に係る負債	8,497	10,175
繰延税金負債	27,813	34,697
資産除去債務	42,267	44,223
預り保証金	16,260	10,860
固定負債合計	318,838	300,443
負債合計	1,046,623	978,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	514,068	514,068
資本剰余金	399,886	399,886
利益剰余金	△499,875	△490,404
自己株式	△71,335	△71,335
株主資本合計	342,742	352,213
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	8,452	△1,682
その他の包括利益累計額合計	8,452	△1,682
非支配株主持分	1,874	2,848
純資産合計	353,069	353,379
負債純資産合計	1,399,693	1,332,093

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
売上高	1,582,084	1,666,419
売上原価	897,364	922,179
売上総利益	684,719	744,239
販売費及び一般管理費	745,083	702,775
営業利益又は営業損失(△)	△60,363	41,464
営業外収益		
受取利息	548	256
受取配当金	5	—
投資有価証券売却益	2,763	4,353
助成金収入	31,145	32,023
その他	6,605	5,738
営業外収益合計	41,067	42,371
営業外費用		
支払利息	4,351	4,553
その他	1,004	1,077
営業外費用合計	5,355	5,631
経常利益又は経常損失(△)	△24,651	78,204
特別利益		
関係会社清算益	—	8,305
特別利益合計	—	8,305
特別損失		
固定資産除却損	0	—
減損損失	237,366	13,224
特別損失合計	237,366	13,224
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△262,018	73,285
法人税、住民税及び事業税	21,846	16,842
法人税等調整額	△885	6,884
法人税等合計	20,961	23,726
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,979	49,558
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,434	313
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△280,544	49,245

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△282,979	49,558
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	69	△9,474
その他の包括利益合計	69	△9,474
包括利益	△282,909	40,084
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△279,552	39,110
非支配株主に係る包括利益	△3,356	973

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	△219,331	△71,335	623,287
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	514,068	399,886	△219,331	△71,335	623,287
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			△280,544		△280,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△280,544	—	△280,544
当期末残高	514,068	399,886	△499,875	△71,335	342,742

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,460	7,460	5,231	635,979
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,460	7,460	5,231	635,979
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		—		△280,544
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	992	992	△3,356	△2,364
当期変動額合計	992	992	△3,356	△282,909
当期末残高	8,452	8,452	1,874	353,069

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	514,068	399,886	△499,875	△71,335	342,742
会計方針の変更による累積的影響額			△39,774		△39,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	514,068	399,886	△539,649	△71,335	302,968
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			49,245		49,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	49,245	—	49,245
当期末残高	514,068	399,886	△490,404	△71,335	352,213

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,452	8,452	1,874	353,069
会計方針の変更による累積的影響額				△39,774
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,452	8,452	1,874	313,295
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		—		49,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△10,134	△10,134	973	△9,161
当期変動額合計	△10,134	△10,134	973	40,084
当期末残高	△1,682	△1,682	2,848	353,379

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 至	令和3年1月1日 令和3年12月31日)	自 至	令和4年1月1日 令和4年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)		△262,018		73,285
減価償却費		47,970		29,521
のれん償却額		1,626		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		608		1,165
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△329		591
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		△3,499		△4,001
受取利息及び受取配当金		△553		△256
助成金収入		△31,145		△32,023
投資有価証券売却損益 (△は益)		△2,763		△4,353
支払利息		4,351		4,553
関係会社清算損益 (△は益)		—		△8,305
減損損失		237,366		13,224
固定資産除却損		0		—
売上債権の増減額 (△は増加)		△74,174		5,027
棚卸資産の増減額 (△は増加)		180		△1,952
前払費用の増減額 (△は増加)		6,066		△4,868
仕入債務の増減額 (△は減少)		△4,466		19,252
前受金の増減額 (△は減少)		△13,900		14,478
預り金の増減額 (△は減少)		1,016		△3,168
未払消費税等の増減額 (△は減少)		30,664		△31,335
未払金の増減額 (△は減少)		3,671		△15,018
仮受金の増減額 (△は減少)		△109		△502
その他		4,560		△6,564
小計		△54,874		48,749
利息及び配当金の受取額		363		832
利息の支払額		△4,456		△4,526
助成金の受取額		33,766		7,266
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△67,476		5,976
営業活動によるキャッシュ・フロー		△92,677		58,297
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (△は増加)		250,000		—
有形固定資産の取得による支出		△28,102		△46,479
無形固定資産の取得による支出		—		△220
有価証券及び投資有価証券の取得による支出		△34,443		△30,333
有価証券及び投資有価証券の売却による収入		37,207		34,687
出資金の払込による支出		△0		—
預り保証金の受入による収入		4,800		3,000
預り保証金の返還による支出		△200		△6,006
敷金及び保証金の差入による支出		△4,435		△2,010
敷金及び保証金の回収による収入		12,521		6,494
資産除去債務の履行による支出		△8,600		—
その他		△3,670		793
投資活動によるキャッシュ・フロー		225,076		△40,074
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△15,000		△45,000
長期借入れによる収入		—		35,000
長期借入金の返済による支出		—		△19,504
配当金の支払額		△71		—
社債の償還による支出		△30,000		△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		△45,071		△49,504
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,610		402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		88,936		△30,878
現金及び現金同等物の期首残高		764,218		853,155
現金及び現金同等物の期末残高		853,155		822,277

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、情報サービス事業における求人広告の提供に係る収益について、従来は広告掲載の一時点で収益を認識しておりましたが、契約期間に応じて一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更いたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は15,205千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ15,205千円減少しております。また、利益剰余金の期首残高は39,774千円減少しております。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」、「前受金の増減額（△減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△12,838千円は、「退職給付に係る資産の増減額（△は増加）」△3,499千円、「前受金の増減額（△減少）」△13,900千円、「その他」4,560千円に組替えております。

前連結会計年度において、「投資活動キャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「預り保証金の返還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動キャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△3,870千円は、「預り保証金の返還による支出」△200千円、「その他」△3,670千円に組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス事業」、「人材派遣事業」、「保育事業」、「地域創生事業」の4つを報告セグメントとしております。

（情報サービス事業）

- ① 無料求人情報誌「ジョブポスト」の発行及びスマートフォン向けインターネットサイト「ジョブポストWEB」の提供
- ② WEB媒体を活用した求人広告代理店業務

（人材派遣事業）

- ① 人材派遣及び人材紹介

（保育事業）

- ① 保育所施設の運営

（地域創生事業）

- ① 遊休スペースや施設の賑わい再生事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	856,751	325,288	310,483	70,030	1,562,554	19,529	1,582,084	—	1,582,084
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145	200	—	—	345	4,101	4,446	△4,446	—
計	856,897	325,488	310,483	70,030	1,562,899	23,630	1,586,530	△4,446	1,582,084
セグメント利益 又は損失 (△)	171,500	29,941	27,064	△70,021	158,484	△13,033	145,451	△205,814	△60,363
セグメント資産	196,474	124,103	221,860	98,840	641,279	12,142	653,422	746,270	1,399,693
その他の項目									
減価償却費	3,341	494	11,658	32,477	47,971	—	47,971	△1	47,970
のれん償却額	—	—	1,626	—	1,626	—	1,626	—	1,626
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	—	120	495	25,934	26,550	—	26,550	1,964	28,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△205,814千円には、全社費用△205,814千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額746,270千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産746,270千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

(3) 減価償却費の調整額△1千円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,964千円は、本社設備の投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書計 上額 (注) 3
	情報サー ビス事業	人材派遣 事業	保育事業	地域創生 事業	計				
売上高									
顧客との契約 から生じる収 益	934,665	286,921	336,807	18,245	1,576,640	20,604	1,597,244	—	1,597,244
その他の収益	—	—	—	69,174	69,174	—	69,174	—	69,174
外部顧客への 売上高	934,665	286,921	336,807	87,419	1,573,499	20,604	1,666,419	—	1,666,419
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	248	—	—	—	248	—	248	△248	—
計	934,913	286,921	336,807	87,419	1,646,063	20,604	1,666,667	△248	1,666,419
セグメント利益 又は損失 (△)	262,333	17,386	18,101	△34,402	263,418	△5,671	257,747	△216,282	41,464
セグメント資産	166,296	115,082	281,908	120,678	683,966	35,832	723,399	612,294	1,332,093
その他の項目									
減価償却費	295	268	12,460	14,097	27,121	—	27,121	2,400	29,521
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	230	220	33,231	14,375	48,057	—	48,057	901	48,958

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベトナムに特化した人材事業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△216,282千円には、全社費用△216,282千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額612,294千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産612,294千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,400千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費及びセグメント間の取引消去であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額901千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益又は損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	計			
減損損失	—	—	—	234,568	234,568	—	2,797	237,366

当連結会計年度（自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	情報サービス事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	計			
減損損失	—	—	—	13,224	13,224	—	—	13,224

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

(単位:千円)

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	1,626	—	—	—	1,626
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

(単位:千円)

	情報サービス 事業	人材派遣事業	保育事業	地域創生事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
1株当たり純資産額	32円66銭	32円60銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△26円09銭	4円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和3年1月1日 至 令和3年12月31日)	当連結会計年度 (自 令和4年1月1日 至 令和4年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は 親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△280,544	49,245
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額又は親会社株主に帰属する当期 純損失金額(△) (千円)	△280,544	49,245
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,752	10,752

(重要な後発事象)

該当事項はありません。